

随意契約（相手方指定）調書

件名	令和6年度産学公金連携型マネジメントスクール事業実施委託	No.5200493
工（納）期	令和7年3月31日	
契約締結日	令和6年6月12日	
契約金額	7,711,990円（消費税込み）	

契約相手方	国立大学法人山形大学 (法人番号：8390005002565)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

件 名	令和6年度産学公金連携型マネジメントスクール事業実施委託
指定業者 (案)	名 称 国立大学法人山形大学 所在地 山形県米沢市城南四丁目3番16号 代表者 米沢キャンパス長 黒田 充紀
指定理由	本件は、区内中小企業の経営層を対象とした、経営課題の解決に向けた実践的な講習会及びセミナーの実施について委託するものである。 主管課からは、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記大学を契約相手方に指定したい旨の依頼があった。 経理課として検討したところ、 ① 上記大学は、平成19年度から「山形大学産学公金連携プラットフォーム」を構築し、組織の枠を超えた先進的な企業経営支援に数多く取り組む等、豊富な学術的ノウハウや実績を有している。 ② また、本事業の前身である「地域金融機関連携型課題解決支援事業」を6年間受託する等、これまで多くの区の企業支援事業に携わってきた。そのため、上記大学は、区内産業について熟知していることに加え、区内企業・金融機関との信頼関係も構築できていることから、本事業の実施に不可欠な能力と十分な基盤を有している。 なお、大学、自治体、金融機関で連携し、スクール形式で中小企業支援を行っている業者は、上記大学のみである。 ③ 主管課において履行評価を実施しているが、区の意見を踏まえたカリキュラム構成がなされ、参加企業からも高い満足度評価を得られている等、区の意向に沿った有意義な事業実施ができており、履行状況は良好であった。 以上のことから、上記大学を相手方に指定した随意契約を契約する。
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (性質又は目的が競争入札に適さないもの)